



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月21日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559 URL <https://www.zeria.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊部 充弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 西澤 知幸

TEL 03-3661-1039

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	60,426	2.3	4,094	9.6	3,879	17.7	2,925	15.3
2019年3月期	61,831	4.2	3,737	22.6	3,295	35.2	3,454	16.9

(注) 包括利益 2020年3月期 1,471百万円 (%) 2019年3月期 350百万円 (96.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	62.62		5.2	3.6	6.8
2019年3月期	69.56		5.5	2.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	104,155	52,678	50.4	1,134.30
2019年3月期	110,433	59,347	53.6	1,235.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 52,510百万円 2019年3月期 59,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,251	405	5,877	8,880
2019年3月期	5,500	2,855	4,534	7,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		17.00		17.00	34.00	1,666	48.9	2.7
2020年3月期		17.00		17.00	34.00	1,576	54.3	2.9
2021年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	53,119,190 株	2019年3月期	53,119,190 株
期末自己株式数	2020年3月期	6,825,944 株	2019年3月期	5,199,132 株
期中平均株式数	2020年3月期	46,714,006 株	2019年3月期	49,655,251 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	40,545	5.6	1,816	17.4	2,880	9.2	1,889	47.3
2019年3月期	42,944	7.7	1,547	11.1	2,637	6.6	3,588	27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	40.46	
2019年3月期	72.27	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	83,055	42,234	50.9	912.32
2019年3月期	86,786	45,663	52.6	952.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 42,234百万円 2019年3月期 45,663百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。詳細につきましては、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(追加情報)	22
4. その他	23
(1) 主要製商品売上高 連結	23
(2) 新薬パイプラインの状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、604億26百万円（前期比2.3%減）となりました。利益につきましては、海外におけるアサコールの売上増加や販管費の削減などにより、営業利益40億94百万円（前期比9.6%増）、経常利益38億79百万円（前期比17.7%増）となりました。一方、前期に特別利益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は29億25百万円（前期比15.3%減）となりました。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は31.0%（前期28.5%）となっております。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

(医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上とデジタルマーケティング室の新設などによる医療機関への情報提供活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」につきましては、国内市場では競合品ならびに後発品の影響を受けて売上が減少いたしました。海外市場では「ASACOL 1600mg」の寄与もあり、イギリス、北欧などの国々で好調に推移し売上が伸長した結果、国内市場の減少をカバーし、「アサコール」全体では増収となりました。一方、炎症性腸疾患治療剤「Entocort」（国内販売名：「ゼンタコート」）につきましては、国内においては順調に売上が伸長いたしました。海外の一部の地域における在庫調整などの影響により、全体では苦戦することとなりました。なお、機能的性ディスぺプシア治療剤「アコファイド」につきましては、内視鏡実施医療機関を中心に潜在的な機能的性ディスぺプシア患者の掘り起こしに努め、進展を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は、317億68百万円（前期比0.2%減）となりました。

(コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品群である「コンドロイチン群」につきましては、2015年度以降売上が年々減少してまいりましたが、当社コンドロイチンの認知度向上を目指し、OTC医薬品で唯一、コンドロイチンを1560mg配合した“医薬品”であることを明確に訴求したテレビCMや新聞広告、店頭プロモーションを継続して展開し、健康食品との差別化を図った結果、前年度を上回る実績となりました。また、植物性便秘薬「ウィズワン群」につきましても、便秘薬市場が伸び悩む中、売上は堅調に推移いたしました。一方、「ヘパリーゼ群」につきましては、「ヘパリーゼプラスⅡ」などの医薬品カテゴリーの錠剤は堅調に推移したものの、コンビニエンスストア市場での他社ドリンク剤との競合激化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大にともなう外出自粛などにより、ヘパリーゼW群の第4四半期の売上が大幅に減少し、全体では売上は減収に転じました。なお、2020年3月に「ヘパリーゼW炭酸」を発売し、製品ラインアップを強化いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、285億2百万円（前期比4.5%減）となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより1億55百万円（前期比2.9%減）となりました。

(研究開発の状況)

研究開発におきましては、Tillotts Pharma AGとの連携によるグローバル開発体制のもと、開発テーマを厳選のうえ、重点領域である消化器分野を中心に、導入品を含めた新薬開発を推進してまいりました。

スイスVifor(International)AGから導入いたしました鉄欠乏性貧血治療剤「Z-213（フェインジェクト）」につきましては、2018年3月に製造販売承認申請を実施し、2019年3月に承認を取得いたしました。

「Z-206（アサコール）」の中国での開発につきましては、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅢを終了し、2013年5月に承認申請を実施していましたが、中国当局による審査が終了し、2020年4月承認を取得いたしました。なお、同製品の中国における販売につきましては、開発主体であるTillotts Pharma AGが2019年10月にイタリアの大手製薬企業Menariniグループの中国現地法人と独占的販売権の供与に関する契約を締結しております。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌を対象として、日本を含むアジア地域7カ国においてフェーズⅢ国際共同治験を実施しており、これまでに予定された患者登録をすべて終了いたしました。

自社オリジナル品の「Z-338（アコファイド）」につきましては、欧州において、機能的性ディスぺプシアを対象としたフェーズⅢを実施しております。また、国内において、小児機能的性ディスぺプシア患者を対象としたフェーズⅢに着手いたしました。

スイスVifor(International)AGから導入いたしました「ZG-801」につきましては、高カリウム血症を対象として、国内においてフェーズⅡを実施しております。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、引き続き西洋ハーブ製剤の開発を進めるとともに、新製品を順次発売いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は63億42百万円(前期比7.2%減)となりました。

(生産物流の状況)

生産物流部門におきましては、品質確保を前提に、工程改善や省エネ設備の導入を推し進め、原価低減に取り組んでまいりました。

生産関連部門では、GMP(医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準)が一層厳格になっていく中、埼玉工場、筑波工場ともに当連結会計年度に医薬品製造業の許可更新を完了いたしました。また、併せて偽造医薬品対策やバーコード表示方法の変更など、規制当局の新たなレギュレーションへの対応も完了いたしました。さらに、日水製薬医薬品販売株式会社の子会社化に伴い、同社のつくば工場を含めたグループ内の生産体制の見直しを実施し、一層の原価低減に取り組んでまいります。

購買部門につきましては、原材料の海外子会社との共同購入に着手し、原価低減に努めております。

一方、物流関連部門では、さらなる業務の効率化を実施し、コスト低減に努めるとともに、近年多発している自然災害への対応として、医療用医薬品についても、新たに九州物流センターで在庫を保有することとし、物流体制の強化を図っております。また、生産関連部門同様、日水製薬医薬品販売株式会社との共同配送を早期に実現し、物流コストの低減を進める計画としております。

②今後の見通し

医療費抑制策の強力な推進やOTC医薬品市場における競争の激化に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内外の景気の冷え込みにより、当面一段と厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは以下の取り組みにより事業の拡大と収益性の向上を推進してまいります。

医療用医薬品事業につきましては、国内においては、2020年3月末に協和キリン株式会社との販売提携を終了し、2020年4月以降に当社単独販売となった「アサコール」の情報提供活動の強化や、鉄欠乏性貧血治療剤「フェインジェクト静注500mg」の早期薬価収載と市場構築、また海外においては、「アサコール」と「Entocort」のさらなる市場浸透に取り組んでまいります。

コンシューマーヘルスケア事業につきましては、主力製品である「ヘパリーゼ群」、「コンドロイチン群」、「ウィズワン群」の購入層のすそ野の拡大と、主力製品に次ぐ製品群の育成に注力するとともに、日水製薬医薬品販売株式会社の子会社化により、両社のシナジーによる一層の事業拡大に努めてまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、収束時期をはじめとして、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(2)当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,041億55百万円となり、前連結会計年度末対比62億77百万円の減少となりました。その内訳は流動資産が350億20百万円で、前連結会計年度末対比37億3百万円の減少、固定資産が691億35百万円で、前連結会計年度末対比25億74百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加9億60百万円、受取手形及び売掛金の減少15億82百万円、商品及び製品等のたな卸資産の減少4億60百万円、未収金の減少等流動資産のその他の減少25億30百万円であります。また、固定資産の増減の主なものは、投資その他の資産の減少28億35百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は514億77百万円となり、前連結会計年度末対比3億90百万円の増加となりました。その内訳は流動負債が410億70百万円で、前連結会計年度末対比22億31百万円の増加、固定負債が104億6百万円で、前連結会計年度末対比18億40百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、短期借入金金の増加17億16百万円、未払金の増加13億4百万円、未払法人税等の減少4億44百万円であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少23億25百万円、繰延税金負債の減少9億87百万円、リース債務の増加等固定負債のその他の増加9億96百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は526億78百万円となり、前連結会計年度末対比66億68百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上29億25百万円、前期末及び当中間期の配当の実施16億3百万円、自己株式の増加32億80百万円、退職給付に係る調整累計額の減少35億33百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.2%低下し、50.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、期首残高対比9億60百万円増加し、88億80百万円となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが4億5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが58億77百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが72億51百万円のプラスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は72億51百万円の資金の増加となりました(前連結会計年度対比17億50百万円増)。これは、税金等調整前当期純利益の計上39億20百万円、減価償却費の計上32億55百万円、のれん償却額の計上6億88百万円、売上債権の減少15億73百万円、たな卸資産の減少4億56百万円、その他の流動資産の減少4億98百万円、その他の流動負債の減少7億55百万円、退職給付に係る資産の増加14億2百万円、法人税等の支払い10億4百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は4億5百万円の資金の減少となりました(前連結会計年度対比24億50百万円増)。これは、有形固定資産の取得による支出6億21百万円、無形固定資産の取得による支出6億51百万円、投資有価証券の取得による支出15億80百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入23億87百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は58億77百万円の資金の減少となりました(前連結会計年度対比13億43百万円減)。これは、短期借入金の増加14億1百万円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出26億66百万円、自己株式の取得による支出32億89百万円、配当金の支払い15億97百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	56.8	53.6	50.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	92.9	83.0	92.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.8	6.5	4.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	47.1	27.4	31.1

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ①自己資本比率：自己資本／総資産
- ②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ④インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,045,049	9,005,252
受取手形及び売掛金	14,952,259	13,369,323
商品及び製品	5,865,843	5,466,981
仕掛品	1,118,459	1,282,560
原材料及び貯蔵品	3,039,418	2,813,829
その他	5,743,229	3,212,623
貸倒引当金	△40,967	△130,566
流動資産合計	38,723,292	35,020,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,181,484	23,283,461
減価償却累計額	△15,607,834	△16,210,323
建物及び構築物(純額)	7,573,649	7,073,138
機械装置及び運搬具	14,745,425	14,541,981
減価償却累計額	△11,577,731	△11,841,101
機械装置及び運搬具(純額)	3,167,694	2,700,880
土地	11,662,200	11,660,142
建設仮勘定	84,923	75,087
その他	3,541,904	5,034,734
減価償却累計額	△3,116,677	△3,418,545
その他(純額)	425,227	1,616,188
有形固定資産合計	22,913,693	23,125,436
無形固定資産		
のれん	7,858,872	7,081,058
販売権	14,935,122	15,458,344
商標権	6,158,006	6,118,125
その他	847,295	1,190,889
無形固定資産合計	29,799,297	29,848,418
投資その他の資産		
投資有価証券	5,538,058	5,968,466
繰延税金資産	44,840	85,208
退職給付に係る資産	12,922,270	9,759,827
その他	507,455	354,600
貸倒引当金	△15,049	△6,098
投資その他の資産合計	18,997,575	16,162,004
固定資産合計	71,710,566	69,135,859
資産合計	110,433,858	104,155,863

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,763,231	1,587,833
短期借入金	27,988,804	29,705,195
未払金	5,298,490	6,602,537
未払法人税等	693,190	249,172
賞与引当金	1,178,007	1,221,926
返品調整引当金	46,813	38,326
売上割戻引当金	84,745	70,606
その他	1,785,263	1,594,650
流動負債合計	38,838,546	41,070,248
固定負債		
長期借入金	7,795,965	5,470,705
繰延税金負債	3,541,855	2,554,502
退職給付に係る負債	648,527	1,123,751
資産除去債務	55,027	55,300
その他	206,109	1,202,509
固定負債合計	12,247,483	10,406,768
負債合計	51,086,030	51,477,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	43,822,190	44,832,502
自己株式	△10,565,994	△13,846,605
株主資本合計	51,534,715	49,264,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,658	△457,231
為替換算調整勘定	2,084,161	1,648,794
退職給付に係る調整累計額	5,588,368	2,054,482
その他の包括利益累計額合計	7,650,871	3,246,045
非支配株主持分	162,240	168,384
純資産合計	59,347,828	52,678,846
負債純資産合計	110,433,858	104,155,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	61,831,578	60,426,743
売上原価	17,752,655	16,643,613
売上総利益	44,078,923	43,783,130
返品調整引当金戻入額	38,995	46,813
返品調整引当金繰入額	46,813	38,326
差引売上総利益	44,071,105	43,791,617
販売費及び一般管理費	40,334,037	39,696,793
営業利益	3,737,067	4,094,824
営業外収益		
受取利息	14,426	10,933
受取配当金	165,445	192,188
その他	111,049	107,276
営業外収益合計	290,921	310,398
営業外費用		
支払利息	199,645	228,637
為替差損	450,612	141,717
貸倒損失	—	85,191
その他	81,833	70,332
営業外費用合計	732,091	525,879
経常利益	3,295,897	3,879,343
特別利益		
固定資産売却益	5,556	336
投資有価証券売却益	400,064	44,269
受取和解金	1,579,034	—
特別利益合計	1,984,655	44,605
特別損失		
固定資産売却損	—	379
固定資産除却損	6,429	3,291
減損損失	36,000	—
固定資産解体費用	17,109	—
特別損失合計	59,539	3,670
税金等調整前当期純利益	5,221,014	3,920,277
法人税、住民税及び事業税	1,061,027	527,848
法人税等調整額	696,181	453,618
法人税等合計	1,757,208	981,467
当期純利益	3,463,805	2,938,810
非支配株主に帰属する当期純利益	9,707	13,435
親会社株主に帰属する当期純利益	3,454,098	2,925,375

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,463,805	2,938,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△774,412	△435,573
為替換算調整勘定	△1,182,043	△440,372
退職給付に係る調整額	△1,156,919	△3,533,886
その他の包括利益合計	△3,113,375	△4,409,832
包括利益	350,429	△1,471,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,386	△1,479,450
非支配株主に係る包括利益	4,043	8,429

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	11,685,121	42,096,195	△5,600,862	54,773,853
会計方針の変更による累積的影響額			△19,901		△19,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	11,685,121	42,076,294	△5,600,862	54,753,952
当期変動額					
剰余金の配当			△1,708,202		△1,708,202
親会社株主に帰属する当期純利益			3,454,098		3,454,098
自己株式の取得				△4,965,131	△4,965,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,745,895	△4,965,131	△3,219,236
当期末残高	6,593,398	11,685,121	43,822,190	△10,565,994	51,534,715

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	752,754	3,260,540	6,745,288	10,758,583	163,723	65,696,159
会計方針の変更による累積的影響額						△19,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	752,754	3,260,540	6,745,288	10,758,583	163,723	65,676,258
当期変動額						
剰余金の配当						△1,708,202
親会社株主に帰属する当期純利益						3,454,098
自己株式の取得						△4,965,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△774,412	△1,176,379	△1,156,919	△3,107,712	△1,482	△3,109,194
当期変動額合計	△774,412	△1,176,379	△1,156,919	△3,107,712	△1,482	△6,328,430
当期末残高	△21,658	2,084,161	5,588,368	7,650,871	162,240	59,347,828

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	11,685,121	43,822,190	△10,565,994	51,534,715
当期変動額					
剰余金の配当			△1,603,705		△1,603,705
親会社株主に帰属する当期純利益			2,925,375		2,925,375
自己株式の取得				△3,280,611	△3,280,611
連結範囲の変動			△311,357		△311,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,010,312	△3,280,611	△2,270,299
当期末残高	6,593,398	11,685,121	44,832,502	△13,846,605	49,264,416

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,658	2,084,161	5,588,368	7,650,871	162,240	59,347,828
当期変動額						
剰余金の配当						△1,603,705
親会社株主に帰属する当期純利益						2,925,375
自己株式の取得						△3,280,611
連結範囲の変動						△311,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△435,573	△435,366	△3,533,886	△4,404,825	6,143	△4,398,682
当期変動額合計	△435,573	△435,366	△3,533,886	△4,404,825	6,143	△6,668,981
当期末残高	△457,231	1,648,794	2,054,482	3,246,045	168,384	52,678,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,221,014	3,920,277
減価償却費	3,032,752	3,255,655
減損損失	36,000	—
のれん償却額	701,096	688,597
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,261	43,378
返品調整引当金の増減額(△は減少)	7,817	△8,487
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	△12,445	△14,139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125,870	22,802
受取利息及び受取配当金	△179,872	△203,121
支払利息	199,645	228,637
為替差損益(△は益)	42	8,413
貸倒損失	—	85,191
投資有価証券売却損益(△は益)	△400,064	△44,269
受取和解金	△1,579,034	—
売上債権の増減額(△は増加)	494,720	1,573,792
たな卸資産の増減額(△は増加)	△751,800	456,444
仕入債務の増減額(△は減少)	△287,228	△174,219
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△198,928	498,675
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△71,487	△755,119
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,282,386	△1,402,212
その他	△13,902	102,273
小計	5,022,547	8,282,570
利息及び配当金の受取額	177,680	205,883
利息の支払額	△200,476	△232,989
和解金の受取額	1,579,034	—
法人税等の支払額	△1,078,055	△1,004,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,500,730	7,251,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,119	△125,000
定期預金の払戻による収入	139,238	125,000
有形固定資産の取得による支出	△1,088,668	△621,934
無形固定資産の取得による支出	△429,162	△651,368
投資有価証券の取得による支出	△1,191,287	△1,580,637
投資有価証券の売却及び償還による収入	62,851	2,387,930
その他の支出	△263,095	△10,489
その他の収入	46,339	71,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,855,903	△405,119

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,474,193	1,401,891
長期借入れによる収入	2,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△3,322,965	△2,666,870
リース債務の返済による支出	—	△223,497
自己株式の取得による支出	△4,978,175	△3,289,582
配当金の支払額	△1,702,133	△1,597,459
非支配株主への配当金の支払額	△5,525	△2,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,534,606	△5,877,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224,951	△52,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,114,730	916,365
現金及び現金同等物の期首残高	10,034,779	7,920,049
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	43,837
現金及び現金同等物の期末残高	7,920,049	8,880,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 14社

Tillotts Pharma AG
 Tillotts Pharma AB
 Tillotts Pharma Ltd.
 Tillotts Pharma UK Ltd.
 Tillotts Pharma Czech s. r. o.
 Tillotts Pharma Spain S. L. U.
 Tillotts Pharma GmbH
 Tillotts Pharma France SAS
 Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd
 ZPD A/S
 ゼリアヘルスウェイ株式会社
 イオナ インターナショナル株式会社
 株式会社ゼービス
 Zeria USA, INC.

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であったZeria USA, INC. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社
 株式会社ゼリアエコテック

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社
 株式会社ゼリアエコテック

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd及びZPD A/S等の在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

……時価法

- (3) たな卸資産
 ……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3)ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd及びZPD A/Sののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「その他」が881,256千円、流動負債の「その他」が221,534千円、固定負債の「その他」が659,722千円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	31,830,862	29,841,059	61,671,921	159,656	61,831,578	—	61,831,578
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	110	110	637,546	637,657	△637,657	—
計	31,830,862	29,841,170	61,672,032	797,203	62,469,236	△637,657	61,831,578
セグメント利益	1,895,860	6,511,257	8,407,117	239,630	8,646,748	△4,909,680	3,737,067
セグメント資産	51,568,846	27,099,057	78,667,903	5,107,248	83,775,151	26,658,707	110,433,858
その他の項目							
減価償却費	2,007,856	890,342	2,898,199	79,250	2,977,449	55,303	3,032,752
のれんの償却 額	509,603	191,493	701,096	—	701,096	—	701,096
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,026,239	330,974	1,357,214	13,203	1,370,417	169,892	1,540,309

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△4,909,680千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額26,658,707千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	31,768,665	28,502,980	60,271,646	155,097	60,426,743	—	60,426,743
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	121	121	569,507	569,628	△569,628	—
計	31,768,665	28,503,101	60,271,767	724,604	60,996,372	△569,628	60,426,743
セグメント利益	2,550,209	6,192,132	8,742,342	248,743	8,991,086	△4,896,261	4,094,824
セグメント資産	51,664,740	24,441,907	76,106,647	5,075,059	81,181,706	22,974,157	104,155,863
その他の項目							
減価償却費	2,212,761	901,133	3,113,895	80,125	3,194,021	61,634	3,255,655
のれんの償却 額	507,633	180,964	688,597	—	688,597	—	688,597
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,041,413	264,758	3,306,172	41,323	3,347,495	141,507	3,489,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△4,896,261千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額22,974,157千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	31,830,862	29,841,059	159,656	61,831,578

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	計
44,207,410	12,725,356	4,898,811	61,831,578

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	31,768,665	28,502,980	155,097	60,426,743

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	その他	計
41,672,297	13,939,057	4,815,388	60,426,743

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	計
20,448,176	2,419,176	258,083	23,125,436

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品 事業	コンシューマー ヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	36,000	36,000

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマー ヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	509,603	191,493	—	701,096
当期末残高	5,577,111	2,281,761	—	7,858,872

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマー ヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	507,633	180,964	—	688,597
当期末残高	5,037,651	2,043,406	—	7,081,058

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,235円09銭	1,134円30銭
1株当たり当期純利益	69円56銭	62円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	59,347,828	52,678,846
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	162,240	168,384
(うち非支配株主持分(千円))	(162,240)	(168,384)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	59,185,587	52,510,462
普通株式の発行済株式数(株)	53,119,190	53,119,190
普通株式の自己株式数(株)	5,199,132	6,825,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,920,058	46,293,246

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,454,098	2,925,375
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,454,098	2,925,375
普通株式の期中平均株式数(株)	49,655,251	46,714,006

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（追加情報）

取得による企業結合

当社は、2020年1月17日付で、日水製薬株式会社（以下、「日水製薬」）との間で、日水製薬の子会社である日水製薬医薬品販売株式会社（以下、「日水製薬医薬品販売」）の全株式の譲渡を受ける株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本株式の譲渡は、会社分割（吸収分割）の方法による、日水製薬の肝臓加水分解物事業の日水製薬医薬品販売への承継の効力発生を待って、2020年4月1日付で実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	日水製薬医薬品販売株式会社
事業の内容	薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売並びに輸出入

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「健康づくりは幸せづくり」をモットーに、医療用医薬品事業とOTC医薬品を中心としたコンシューマーヘルスケア事業を「車の両輪」として位置付けて、事業を展開しております。コンシューマーヘルスケア事業においては、主力製品の「ヘパリーゼ群」、「コンドロイチン群」、「ウィズワン群」をはじめ、OTC医薬品、医薬部外品、健康食品を幅広く販売し、生活者の皆様のセルフメディケーションへの貢献に努めております。

当社の主力製品群である「ヘパリーゼ群」の今後の成長に欠かせない主原料の肝臓加水分解物の安定調達と、日水製薬医薬品販売の医薬事業を傘下に収めることによるコンシューマーヘルスケア事業の事業拡大を目的として、日水製薬の子会社である日水製薬医薬品販売の全株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

2020年6月29日付で健創製薬株式会社へ社名を変更する予定です。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,300,000千円
取得原価		3,300,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

(1) 主要製商品売上高 連結

(単位:千円)

	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	増減(△)率 (%)
1. 医療用医薬品事業	31,830,862	31,768,665	△0.2
アサコール	15,001,328	15,581,185	3.9
エントコート	5,279,440	4,965,254	△6.0
アコファイド	2,993,374	3,055,599	2.1
プロマック	1,602,627	1,380,745	△13.8
アシノン	1,359,838	1,042,691	△23.3
その他	5,594,254	5,743,189	2.7
2. コンシューマーヘルスケア事業	29,841,059	28,502,980	△4.5
ヘパリーゼ群	13,184,571	12,624,779	△4.2
コンドロイチン群	6,440,838	6,625,156	2.9
ウィズワン群	1,649,159	1,672,647	1.4
その他	8,566,489	7,580,396	△11.5
3. その他の事業	159,656	155,097	△2.9
合 計	61,831,578	60,426,743	△2.3

(2) 新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

(2020年5月21日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
承認	Z-213/ カルボキシマルトース第二鉄 (販売名:フェインジェクト静注500mg)	ゼリア	鉄欠乏性貧血	静注鉄剤	導入品
フェーズⅢ (アジア共同治験)	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品
フェーズⅢ	Z-338/アコチアミド	ゼリア	小児機能性ディスぺプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ	ZG-801/Patiromer	ゼリア	高カリウム血症	陽イオン結合非吸収性ポリマー	導入品

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
承認 (中国)	Z-206/メサラジン	ゼリア・Tillotts Pharmaの共同開発	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調整製剤	自社(Gr)品
フェーズⅢ (欧州)	Z-338/アコチアミド	ゼリア	機能性ディスぺプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅢ (アジア)	Z-100	ゼリア	子宮頸癌	免疫調節作用	自社品

自社(Gr)品: 自社グループオリジナル品